

青森市中期財政見通し

(H24.8月試算)

この試算に含まれている事業の取捨選択は「案」です。

注：事業の選択と集中の観点での案であり、9月市議会定例会での議論を踏まえて、10月初旬に最終的な判断をする予定です。

試算条件の変更点（修正点）

項 目	内 容
H23決算見込反映	実質収支見込1,765百万円（財調取崩し不要）、 H24への繰越事業1,711百万円、 H23年度債確定による影響を反映
H24補正予算反映	1～6号補正予算（案含む）の影響を反映
H24普通交付税本算定額反映	現在計上額 31,852百万円 H24本算定額 32,766百万円（H24以降同額計上） 積雪度の級地変更による影響 630百万円（特別交付税1,700 1,070百万円） 差引き影響額（ - - ） 284百万円/年（H24以降同額計上）
談合賠償金（納入・返還）反映	H25～27納入予定額 830百万円 償還予定額 234百万円 （H28償還予定額 189百万円）
事業所税課税要件喪失影響反映 （P17参照）	H25以降 歳入減 事業所税 1,120百万円/年 歳出減 経営安定雇用確保助成 860百万円/年（制度上はH25までのものであるが、財政プラン上ではH27まで継続前提で計上しているもの） （影響額 260百万円/年 × 3年 = 780百万円）
新情報システム開発費仮置き	H27から新システム稼働 H25,26に1,600百万円ずつ仮計上 （全体事業費3,300百万円、うち100百万円はH24に計上済み）
支所再整備計画を反映 （老朽化に伴う再整備）	H25:横内、H26以降 年1箇所ずつ整備（浜館、奥内、原別、後潟：整備順序未定） 横内支所は横内市民センター内へ移転 23百万円 他支所は、他施設内への移転や合築等も視野に入れ検討することとし、現段階では、現地建替の事業費（解体、仮庁舎建設等含む）として、1施設当たり30百万円を仮計上

平成24年 8月試算その1 (今回)

(単位：百万円)
端数処理による積上げの
ため計と一致しない

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
歳 入	市税	34,618	35,720	34,279	33,175	33,510	33,240	
	譲与税・交付金	4,939	4,728	4,582	4,324	4,589	4,854	
	地方交付税	28,837	29,627	28,430	28,430	28,430	28,430	
	国・県支出金	30,621	28,587	29,723	31,586	28,707	29,491	
	市債	12,787	10,100	11,855	18,319	14,355	11,203	
	その他	11,525	10,758	8,893	8,194	7,958	8,033	
	歳入合計	123,327	119,520	117,762	124,028	117,549	115,251	
歳 出	義務的経費	64,855	66,953	67,570	67,481	68,489	68,039	
	人件費	14,474	13,856	13,816	13,276	12,792	11,793	
		扶助費	34,525	36,239	36,937	37,002	37,926	38,863
		公債費	15,857	16,858	16,817	17,203	17,771	17,383
	普通建設事業費	14,569	7,828	12,100	20,868	14,384	11,781	
	繰出金	17,028	17,750	17,928	18,582	17,242	16,903	
	うち準・公営企業	4,398	4,998	4,567	4,147	3,992	4,020	
	その他	23,158	23,842	22,372	21,621	21,632	19,295	
	歳出合計	119,610	116,373	119,970	128,552	121,747	116,018	
収入確保と経費節減額		-		800	800	800	800	
シーリングによる歳出抑制					170	340	510	
単年度収支 A = - + +		3,717	3,147	1,408	3,554	3,058	543	
翌年度繰越金			1,765					
翌年度繰越財源			233					
前年度決算剰余金の1/2以上			1,700	900				
基金運用益			11	38				
基金残高 (前年度末残高 + A - - + +)		9,611	12,471	12,001	8,447	5,389	5,932	
うち財政調整積立金		4,082	5,787	4,855	4,855	4,855	4,855	
市債残高		174,774	170,956	169,569	173,309	172,567	169,088	
うち臨時財政対策債		29,803	33,453	37,479	41,282	44,403	47,064	

(参考)

H24予算編成前段階の財政計画（H23.10月試算）

（単位：百万円）

端数処理による積上げのため計
と一致しない

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳 入	市税	34,618	34,900	34,418	34,673	35,024	34,741
	譲与税・交付金	4,939	4,761	4,699	4,441	4,699	4,956
	地方交付税	28,837	28,240	28,195	28,195	28,195	28,195
	国・県支出金	30,621	29,908	30,415	33,460	30,870	32,205
	市債	12,787	10,412	12,619	17,840	11,064	11,311
	その他	11,525	9,636	7,319	7,473	7,230	7,216
	歳入合計	123,327	117,857	117,664	126,082	117,082	118,623
歳 出	義務的経費	64,855	66,396	66,092	67,540	68,630	68,153
	人件費	14,474	14,387	12,992	12,919	12,479	11,485
	扶助費	34,525	35,575	36,239	37,207	38,268	39,370
	公債費	15,857	16,434	16,861	17,413	17,883	17,299
	普通建設事業費	14,569	10,272	13,928	21,470	10,020	11,494
	繰出金	17,028	16,937	17,122	16,994	16,884	16,636
	うち準・公営企業	4,398	4,040	4,050	3,997	4,046	4,041
	その他	23,158	24,732	23,402	23,608	23,613	23,599
	歳出合計	119,610	118,337	120,544	129,613	119,147	119,883
収入確保と経費節減額		-	800	800	800	800	800
シーリングによる歳出抑制				170	340	510	680
単年度収支 - + +		3,717	320	1,910	2,391	755	222
基金残高		11,311	11,631	9,721	7,330	6,575	6,797
	うち財政調整積立金	5,782	4,514	4,514	4,514	4,514	4,514
市債残高		174,774	171,924	170,562	173,799	169,820	166,680
	うち臨時財政対策債	29,803	33,452	36,942	40,206	42,794	45,189

市債残高は、土地開発公社貸付分(3,767百万円)を含まない。

(参考)

平成24年度当初予算を踏まえた財政試算（H24.2月試算）

（単位：百万円）

端数処理による積上げのため計
と一致しない

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
歳 入	市税	34,618	35,354	34,279	34,295	34,630	34,360	
	譲与税・交付金	4,939	4,689	4,589	4,324	4,589	4,854	
	地方交付税	28,837	28,238	28,677	28,677	28,677	28,677	
	国・県支出金	30,621	30,122	28,113	31,586	28,707	29,491	
	市債	12,787	11,008	10,433	17,775	13,812	10,660	
	その他	11,525	10,427	7,472	8,025	7,751	7,580	
	歳入合計	123,327	119,838	113,563	124,682	118,166	115,622	
歳 出	義務的経費	64,855	66,959	66,884	67,726	68,641	68,041	
	人件費	14,474	14,252	13,807	13,275	12,792	11,793	
		扶助費	34,525	35,597	36,260	37,002	37,926	38,863
		公債費	15,857	17,110	16,817	17,449	17,923	17,385
	普通建設事業費	14,569	10,334	10,307	20,846	14,354	11,750	
	繰出金	17,028	18,361	17,854	18,582	17,242	16,903	
	うち準・公営企業	4,398	5,396	4,544	4,147	3,992	4,020	
	その他	23,158	25,085	21,077	20,810	20,821	20,064	
	歳出合計	119,610	120,739	116,122	127,964	121,058	116,758	
収入確保と経費節減額		-	800	800	800	800	800	
シーリングによる歳出抑制					170	340	510	
単年度収支 - + +		3,717	101	1,759	2,312	1,752	174	
基金残高		11,311	11,246	9,524	7,212	5,460	5,634	
うち財政調整積立金		5,782	3,747	2,281	2,281	2,281	2,281	
市債残高		174,774	171,827	168,391	171,576	170,352	166,547	
うち臨時財政対策債		29,803	33,453	36,952	40,226	42,818	45,219	

H23.10月計画（目標）との比較

H23.10月 予算編成前 計画

(一般会計、単位:百万円)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
単年度収支	3,717	320	1,910	2,391	755	222
3基金残高	11,311	11,631	9,721	7,330	6,575	6,797
市債残高	174,774	171,924	170,562	173,799	169,820	168,680
うち臨時財政対策債	29,803	33,452	36,942	40,206	42,794	45,189

形式上、H22の決算剰余金(1,700百万円)をH22に計上しているもの(本来はH23に計上すべきもの)

3基金残高 目標不達成
(1,163百万円)

H24.2月 予算編成後 試算

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
単年度収支	3,717	101	1,759	2,312	1,752	174
3基金残高	11,311	11,246	9,524	7,212	5,460	5,634
市債残高	174,774	171,827	168,391	171,576	170,352	166,547
うち臨時財政対策債	29,803	33,453	36,952	40,226	42,818	45,219

H24.2月試算より
298百万円改善

H24.8月 試算(今回)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
単年度収支	3,717	3,147	1,408	3,554	3,058	543
3基金残高	9,611	12,471	12,001	8,447	5,389	5,932
市債残高	174,774	170,956	169,569	173,309	172,567	169,088
うち臨時財政対策債	29,803	33,453	37,479	41,282	44,403	47,064

- 比較

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
単年度収支	-	2,827	502	1,163	2,303	321
3基金残高	-	840	2,280	1,117	1,186	865
市債残高	-	968	993	490	2,747	2,408
うち臨時財政対策債	-	1	537	1,076	1,609	1,875

3基金残高 目標不達成
(865百万円)

財政プランに影響を及ぼす可能性のある要素

一般財源ベース（単位：百万円）

項 目		H23	H24	H25	H26	H27	計 (H27末基金 残高影響額)	換算マイナス シーリング率
要素	病院繰出金			309	354	185	848	8.3%
	石江保留地 (処分遅れに伴う繰出)			367	371	291	1,029	10.1%
	国保ペナルティ繰出			123	132	132	387	3.8%
	青森駅周辺まちづくり関連事 業(内訳は次頁参照)		8	42	49	95	194	1.9%
	旧県青年の家取得活用 (内訳は次頁参照)		21	75	52	65	213	2.1%
	33人学級 (内訳は次頁参照)			61	141	158	360	3.5%
計			29	977	1,099	926	3,029	29.8%

病院繰出

端数処理による積上げのため計と一致しない

H23,24は臨時的な措置としており、計画上はH25以降については、H22と同額としている。仮に経営状況が改善されず、H23,24と同様な措置が必要となった際には、H25以降に上記のような影響が生じる。

石江保留地

処分が進まないと、公債費の償還財源に不足をきたし、繰出しが必要となる。現在、過去の借入れ分について満期一括償還へ変更できないか国・県と協議中。(上記数値は、現在の償還予定額。H23末地方債残高は2,518百万円)

国保ペナルティ繰出

H20～22の3年平均額にH25.8月から開始される小学生入院現物給付によるペナルティ分(25百万円/年)を加算している

(参考)青森駅周辺まちづくり関連事業費等

青森駅周辺まちづくり関連事業

(単位：百万円)

区 分		H24	H25	H26	H27	H28	H29	計
事業費		99	680	770	1,480	4,920		7,949
財 源 内 訳	国(45%)	62	271	346	666	2,214		3,559
	市 債	29	368	382	733	2,435		3,947
	一般財源	8	41	42	81	271		443
公債費(償還額)			1	7	14	28	78	
自由通路整備		設計	設計	用補・工事	工事	用補・工事		
西口駅前広場等整備		設計	設計・用補	用補・工事	工事	工事		
都市サービス施設整備		都市サービス施設整備については、現在、関係機関と協議中のため、上記事業費に含めていない						

旧県青年の家取得活用事業 (H24:取得、~H26.8月:改修、H26.9月~開設)

区 分		H24	H25	H26	H27	H28	H29	計
事業費		84	251	39				374
財 源	市 債	63	177	26				266
	一般財源	21	74	13				108
管理費				35	60	60	60	
公債費(償還額)			1	4	5	7	10	

33人学級 (H25:小4、H26:小5、H27:小6、H28:中2、H29:中3 H25:浜田小増築、H27:浜館小増築、H28:泉川小増築)

区 分		H24	H25	H26	H27	H28	H29	計
事業費			33		17	32		82
財 源	市 債		24		12	24		60
	一般財源		9		5	8		22
人件費			52	140	152	240	328	
公債費(償還額)				1	1	1	2	

各事業とも、事業費は概算

(単位：百万円)

端数処理による積上げ

のため計と一致しない

平成24年8月試算その2 (P7の要素を反映)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
歳 入	市税	34,618	35,720	34,279	33,175	33,510	33,240	
	譲与税・交付金	4,939	4,728	4,582	4,324	4,589	4,854	
	地方交付税	28,837	29,627	28,430	28,430	28,430	28,430	
	国・県支出金	30,621	28,587	29,785	31,857	29,053	30,157	
	市債	12,787	10,100	11,946	18,887	14,763	11,948	
	その他	11,525	10,758	8,893	8,194	7,958	8,033	
	歳入合計	123,327	119,520	117,915	124,867	118,303	116,662	
歳 出	義務的経費	64,855	66,953	67,570	67,535	68,640	68,211	
	人件費	14,474	13,856	13,816	13,328	12,932	11,945	
		扶助費	34,525	36,239	36,937	37,002	37,926	38,863
		公債費	15,857	16,858	16,817	17,205	17,782	17,403
	普通建設事業費	14,569	7,828	12,283	21,832	15,194	13,277	
	繰出金	17,028	17,750	17,928	19,381	18,098	17,510	
	うち準・公営企業	4,398	4,998	4,567	4,823	4,718	4,496	
	その他	23,158	23,842	22,372	21,621	21,667	19,354	
	歳出合計	119,610	116,373	120,153	130,369	123,599	118,352	
収入確保と経費節減額		-		800	800	800	800	
シーリングによる歳出抑制					170	340	510	
単年度収支 A= - + +		3,717	3,147	1,438	4,532	4,156	380	
翌年度繰越金			1,765					
翌年度繰越財源			233					
前年度決算剰余金の1/2以上			1,700	900				
基金運用益			11	38				
基金残高(前年度末残高+A- - + +)		9,611	12,471	11,971	7,439	3,283	2,903	
うち財政調整積立金		4,082	5,787	4,855	4,855	3,283	2,903	
市債残高		174,774	170,956	169,661	173,970	173,635	170,916	
うち臨時財政対策債		29,803	33,453	37,479	41,282	44,403	47,064	

H23.10月計画（目標）とのH24.8月試算その2との比較

H23.10月 予算編成前 計画

(一般会計、単位:百万円)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
単年度収支	3,717	320	1,910	2,391	755	222
3基金残高	11,311	11,631	9,721	7,330	6,575	6,797
市債残高	174,774	171,924	170,562	173,799	169,820	166,680
うち臨時財政対策債	29,803	33,452	36,942	40,206	42,794	45,189

H24.8月 試算(その1)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
単年度収支	3,717	3,147	1,408	3,554	3,058	543
3基金残高	9,611	12,471	12,001	8,447	5,389	5,932
市債残高	174,774	170,956	169,569	173,309	172,567	169,088
うち臨時財政対策債	29,803	33,453	37,479	41,282	44,403	47,064

H24.8月 試算(その2)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
単年度収支	3,717	3,147	1,438	4,532	4,156	380
3基金残高	9,611	12,471	11,971	7,439	3,283	2,903
市債残高	174,774	170,956	169,661	173,970	173,635	170,916
うち臨時財政対策債	29,803	33,453	37,479	41,282	44,403	47,064

H24.8月試算(その1)より
3,029百万円悪化

- 比較

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
単年度収支	-	2,827	472	2,141	3,401	602
3基金残高	1,700	840	2,250	109	3,292	3,894
市債残高	-	968	901	171	3,815	4,236
うち臨時財政対策債	-	1	537	1,076	1,609	1,875

3基金残高 目標不達成
(3,894百万円)
H25～27までの3カ年で3,894百万円の歳出を抑制するためには、これまでH25以降毎年度 10%としていたシーリングを 48.3%とする必要があります。

平成28年度以降の財政計画に影響を与える要素

(単位：百万円)

項 目		H28	H29	H30	H31	H32	H33
歳 出		H27までにこの分を確保しようとした場合のマイクスリーリング換算率は 2.7%					
	青森駅周辺整備一般財源	271				マイクスリーリング換算率は 2.2%	
	青森駅周辺整備公債費	28	78	97	125	188	225
	旧県青年の家(管理費・公債費)	67	70	73	79	79	0.8% 79
	庁舎整備公債費	22	71	124	184	280	3.7% 381
	3 3 人学級(人件費・公債費)	249	330	330	331	331	3.3% 332
	談合賠償金国庫返還(H27納入分)	189					10.0%
	計	826	549	624	719	878	1,017
歳 入		8.2%					
	交付税・臨財債	84	251	418	585	752	836
	収支影響 -	910	800	1,042	1,304	1,630	1,853

合併特例により、普通交付税について、平成27年度までは、合併算定替により交付されるが、平成28年度からの5年間で段階的に一本算定による交付額に減額される。(H33には完全に一本算定額となる)

H24 合併算定替32,867百万円 H24一本算定 32,031百万円 差額836百万円(事業所税廃止影響含み、調整額含まない)
上記以外として、「青森市役所庁舎整備基本方針」に具体的に位置付けられていない将来の庁舎整備需要に対応するため、H28以降、基金積立を行っていく必要がある。

今後の財政運営に当たっての検討事項（マイナスシーリング率の緩和策）

H24.8月試算（その2:P10参照）における目標(H27末残高)との乖離 **3,894**百万円(必要なマイナスシーリング率**48.3%**)

項 目		内 容	(単位:百万円)	H27末基金残高影響額	マイナスシーリング緩和率	
	市民病院繰出金圧縮	・H24.2月試算計上額の水準まで繰出金を圧縮		848	8.3%	
	石江保留地対策	・処分対策強化 ・公債費償還方法の変更(定時償還を満期一括償還(次期償還はH28)へ P16参照)		954	9.4%	
	国保繰出	・これまでどおり、総務省基準に沿って繰出しすると、政策経費のマイナスシーリング率は3.8%緩和		387	3.8%	
	管理費のマイナスシーリング率の引き上げ	・可能な限り市民サービスの低下を招かないようにするため、管理費のマイナスシーリング率を引き上げ。 (例:現行 1% 2%(H25のみ)へ引き上げたとなると政策経費のマイナスシーリング率は1.7%緩和)		172	1.7%	
	公立大学の運営費交付金の見直し	・運営交付金の効率化係数の見直し (例:現行係数 1%/年 2%(H25のみ)へ引き上げたとなると政策経費のマイナスシーリング率は0.1%緩和)		15	0.1%	
	防災対策費の精査 (防災対策強化推進計画の事業費精査)	・財政計画上、50百万円/年として仮計上事業費の精査(復興財源の活用も含む) (例:現行 50百万円 200百万円となれば、政策経費のマイナスシーリング率は1.8%緩和)		(財源留保分につき影響なし)	1.8%	
大規模事業の取捨選択及び先送り						
	旧県青年の家取得の判断	・取得しないとした場合の政策経費のマイナスシーリング緩和率は2.1%		213	2.1%	
	青森駅周辺まちづくり関連事業の実施判断	・実施しないとした場合の政策経費のマイナスシーリング緩和率は1.9%		194	1.9%	
	33人学級の実施判断	・市単独では実施しないとした場合の政策経費のマイナスシーリング緩和率は3.5%		360	3.5%	
	清掃工場解体時期の検討(三内・駒込・梨の木)	・(ケース1)H27までに三内清掃工場の解体と梨の木清掃工場除汚のみ実施し、その他はH28以降に先送り ・(ケース2)H27に梨の木清掃工場の除汚のみ実施し、3工場の解体はH28以降に先送り P14参照		1,335	13.1%	
				1,759	17.3%	
	合併特例債残額の活用	・H24当初予算編成後の合併特例債発行可能残額は2,213百万円 合併特例債を発行できる期間が5年間延長(6/20法案可決)を受け、市町村建設計画の変更手続きを行ったうえで、既存事業に充当。仮に、庁舎整備に充当したとすると、政策経費のマイナスシーリング緩和率は4.6%(P15参照)		467	4.6%	
	行財政改革の強化 (前倒し及び追加実施)	・行財政改革の前倒し実施や追加実施の検討 ・行財政改革の着実な実施により、財源対策として、行政改革推進債の発行が可能			-	
				清掃工場解体をケース1とした場合の上記合計	4,945	50.4
				清掃工場解体をケース2とした場合の上記合計	5,369	54.6

前頁を踏まえた検討結果（案）

注：事業の選択と集中の観点での案であり、9月市議会定例会での議論を踏まえて、10月初旬に最終的な判断をする予定

マイクスーリング率の緩和策として用いることとした項目

		内 容 (単位：百万円)	H27末基金残 高影響額	マイクスーリ ング緩和率
石江保留地対策	・処分対策強化 ・公債費償還方法の変更（定時償還を満期一括償還(次期償還はH28)へ）9月補正へ計上（P16参照）		954	9.4%
管理費のマイクスーリング率の引き上げ	・可能な限り市民サービスの低下を招かないようにするため、管理費のマイクスーリング率を引き上げ。 (現行 1% 2%(H25のみ)へ引き上げ(政策経費のマイクスーリング率を1.7%緩和)		172	1.7%
公立大学の運営費交付金の見直し	・運営交付金の効率化係数の見直し (現行係数 1%/年 2%(H25のみ)へ引き上げ(政策経費のマイクスーリング率を0.1%緩和)		15	0.1%
防災対策費の精査 (防災対策強化推進計画の事業費精査)	・財政計画上、50百万円/年として仮計上事業費の精査（復興財源の活用も含む） (例：現行 50百万円 20百万円となれば、政策経費のマイクスーリング率は1.8%緩和)		(財源留保分につき影響なし)	1.8%
清掃工場解体時期の検討 (三内・駒込・梨の木)	・(ケ-ス1)で実施する（P14参照） H27までに三内清掃工場の解体と梨の木清掃工場除汚のみ実施し、その他はH28以降に先送り		1,335	13.1%
合併特例債残額の活用	・H24当初予算編成後の合併特例債発行可能残額は2,213百万円 合併特例債を発行できる期間が5年間延長（6/20法案可決）を受け、市町村建設計画の変更手続きを行ったうえで、既存事業に充当し、政策経費のマイクスーリング率を4.6%緩和率する		467	4.6%
行財政改革の強化 (前倒し及び追加実施)	・行財政改革の前倒し実施や追加実施の検討をする。 ・行財政改革の着実な実施により、財源対策として、行政改革推進債の発行が可能			-
緩和策として用いることとした項目の合計			2,943	30.7%

上記取組みにより、H27末基金残高は5,846百万円（目標に対し 951百万円）となり、政策経費のシーリング率は 17.5%となる。
《 H27末基金残高 2,903(P10) + 2,943 = 5,846百万円 》

マイクスーリング率の緩和策に用いないこととした項目（事業実施(財政負担)することとした項目）

		H27末基金残 高影響額	マイクスーリ ング緩和率
市民病院繰出金圧縮	・厳しい病院経営を踏まえ、H24水準で繰出を行う	848	8.3%
国保繰出	・医療費助成現物給付に伴うペナルティー分の繰出しを新たに行う	387	3.8%
旧県青年の家取得の判断	・取得し活用する	213	2.1%
青森駅周辺まちづくり関連事業の実施判断	・実施する	194	1.9%
33人学級の実施判断	・市単独で実施する	360	3.5%
緩和策として用いないこととした項目の合計			2,002 19.7%

(参考) 清掃工場解体時期のケース比較

計画額

(単位：百万円)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	計
三内清掃工場解体	131		339	85		555
駒込清掃工場解体				312		312
梨の木清掃工場解体					1,350	1,350
計	131	0	339	397	1,350	2,217

除染費用等(処理能力 180t/日)

ケース1 (三内は解体、梨の木は除染のみ、その他先送り)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	計
三内清掃工場解体	131		339	85		555
駒込清掃工場解体						0
梨の木清掃工場解体					327	327
計	131	0	339	85	327	882

除染費用等(処理能力 450t/日)

- = 1,335百万円

ケース2 (梨の木は除染のみ、その他先送り)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	計
三内清掃工場解体	131					131
駒込清掃工場解体						0
梨の木清掃工場解体					327	327
計	131	0	0	0	327	458

- = 1,759百万円

(参考) 合併特例債発行可能残額の活用例 (庁舎整備に充当)

庁舎整備 (通常債)

(単位: 百万円)

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	計
事業費	14	75	489	1,821	3,643	3,643	9,685
国・県支出金		5	93	36	72	72	278
市債				1,339	2,677	2,677	6,693
うち通常債				1,339	2,677	2,677	6,693
うち特例債							
一般財源	14	70	396	446	894	894	2,714

庁舎整備 (合併特例債)

(単位: 百万円)

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	計
事業費	14	75	489	1,821	3,643	3,643	9,685
国・県支出金		5	93	36	72	72	278
市債				1,696	2,787	2,677	7,160
うち通常債					2,270	2,677	4,947
うち特例債				1,696	517		2,213
一般財源	14	70	396	89	784	894	2,247

- 比較

(単位: 百万円)

区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	計
事業費							
国・県支出金							
市債				357	110		467
うち通常債				1,339	407		1,746
うち特例債				1,696	517		2,213
一般財源				357	110		467

(参考) 石江土地区画整理事業の公債費償還額の推移

現状 (H23末地方債残高 2,518百万円)

(単位:百万円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32~	計
元金	278	344	353	277	274	255	221	173	343	2,518
利子	27	23	18	14	11	8	6	4	4	115
計	305	367	371	291	285	263	227	177	347	2,633

このまま保留地処分が進まない場合、H25~27までの3ヵ年で1,029百万円の繰出が必要

満期一括償還借換後

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32~	計
元金	111	0	0	0	195	212	146	540	1,314	2,518
利子	25	25	25	25	23	20	18	14	36	211
計	136	25	25	25	218	232	164	554	1,350	2,729

比較 (-)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32~	計
元金	167	344	353	277	79	43	75	367	971	0
利子	2	2	7	11	12	12	12	10	32	96
計	169	342	346	266	67	31	63	377	1,003	96

H24年度償還額は、収入確保と経費節減額の内数字

H25~27までの影響額 954百万円

(参考)住民基本台帳人口の推移 (事業所税関連)

年月	住基人口(人)
H20.7月末	308,382
H21.3月末	306,263
H21.7月末	306,350
H22.3月末	304,321
H22.7月末	304,315
H23.3月末	302,957
H23.7月末	302,886
H24.3月末	300,778
H24.7月末	301,700
H25.3月末見込	299,700

2,119人

2,029人

1,358人

2,108人

仮に、2,000人となると...

東日本大震災により転出・転入動態が特殊

外国人登録者868人が住民基本台帳人口へ移行

人口30万人割れ

(参考) 財政試算(H24.8月試算)に反映されている主な大規模プロジェクト等

○財政試算に反映されている主な事業

各事業とも、事業費は概算

プロジェクト名	(単位：億円)				事業期間 (財政計画期間内)	摘要
	事業費	国県他	市債	一般財源		
合併特例債事業(浪岡地区4事業)	70.6	12.8	54.5	3.3	H23～H27	
新ごみ処理施設整備事業	132.0	40.9	79.4	11.7	H23～H26	
小学校給食センター整備事業	24.8	3.1	17.6	4.1	H23～H25	
市営住宅整備事業	55.2	27.6	27.3	0.3	H23～H27	
市営住宅耐震補強事業	1.9	0.9	0.9	0.1	H23	
八甲田丸関連	7.0		4.9	2.1	H24～H26	
母子生活支援施設整備	5.6	1.4	3.3	0.9	H24～H25	
庁舎整備事業(パターン：第1期)	101.0	2.8	69.8	28.4	H24～H29	
小・中学校整備事業	71.0	22.3	33.3	15.4	H23～H27	
清掃工場解体費(梨の木・三内・駒込)	22.2			22.2	H23～H27	
総合交通戦略(フィーダー関連)	8.6	2.7		5.9	H23～H27	
医療費助成(現物支給化影響)	2.6	0.7		1.9	H25～H27	
情報システム開発費(H27稼働)	33.0			33.0	H24～H26	8月試算その1へ反映
支所再整備事業	1.4		0.6	0.8	H25～H29	8月試算その1へ反映
青森駅周辺まちづくり関連事業	79.5	35.6	39.5	4.4	H24～H28	8月試算その2へ反映
旧県青年の家取得活用事業	3.7		2.6	1.1	H24～H26	8月試算その2へ反映
33人学級(教員人件費含む)	9.9		0.6	9.3	H24～H29	8月試算その2へ反映

○財政試算に含まれていない主な事業 ・ 操車場跡地利用促進事業